

市政改革へ向けた平成 18 年度予算における主な取組

(マネジメント改革)

1. 財務リストラクチャリング

・予算規模

- 一般会計規模 17 年度比 ▲4.4% (地財 ▲0.7%、国 ▲3.0%)
- 一般歳出 17 年度比 ▲5.2% (地財 ▲1.2%、国 ▲1.9%)
- 予算総額 17 年度比 ▲6.4%

(1) 身の丈に合わせた経常経費の圧縮

- 経常経費の 2 割削減(目標：5 年間で▲900 億円の削減)
平成 18 年度 ▲172 億円(▲3.7%)

(2) 新手法による投資的経費の追加的圧縮

- 投資的経費の追加的圧縮(目標：5 年間で▲25%、▲1,100 億円の削減)
平成 18 年度 ▲515 億円(▲11.7%)
うち公共工事費用(コスト)の削減 平成 18 年度削減額 ▲14 億円
- PFI の活用
計画
 - 定期借地手法も活用した PFI 事業の検討都環
 - PFI を活用した津守下水処理場消化ガス発電設備整備事業

(3) 特別会計の改革

- 特別会計繰出金の見直し(目標：3 年間で▲3 割、▲250 億円の削減)
平成 18 年度 ▲145 億円

(4) 公債発行の削減(一般会計)

- 公債発行額(除く臨時財政対策債等)を 5 年間で▲714 億円削減
(目標：公債水準を 800 億円(平成 4 年度の水準)に)
平成 18 年度 ▲347 億円
公債残高 (18) 末見込 2 兆 9,444 億円((17) 末見込 2 兆 9,445 億円)
※全会計ベースでは、戦後はじめて減少
(18) 末見込 5 兆 5,187 億円((17) 末見込 5 兆 5,665 億円)
公債依存度(一般債)(18)5.4%((17)6.8%)
※現行制度創設(昭和 39 年度)以降、最も低くなった

公債依存度(全体) (18)9.3% ((17)11.4%)

※平成4年度以前(景気対策前)の水準(10%~7%)に戻った

(5) 戦略的・不良債権処理の体制構築

財政

- ・土地信託事業の経営改善策等の策定
検討会議を設置し、18年度末までに策定

交通

- ・フェスティバルゲート・オスカードリームにかかる検討調査
18年度中に土地信託関連事業の今後のあり方の検討

(6) 歳入確保策

- ・未収額の圧縮にむけた取組の強化

財政

- ・処理段階別滞納整理の促進
- ・インターネット公表

滞納整理システムの機能拡張

市税総計の収納率目標(18)94.5%(22年度までに95%台)

歳入効果額 20億円

財政

- ・コンビニエンスストアおよびマルチペイメントネットワークによる市税収納の
実施に向けた税システム開発

健福

- ・保育料徴収体制の強化(嘱託員5名雇用)
目標徴収率 16年度決 95.53%→19年度 98%

健福

- ・国保保険料徴収嘱託員の雇用
目標収納率 16年度決 82.74%→19年度 88%

住宅

- ・住宅使用料(家賃)滞納整理の強化
目標：(17)98.15%→(18)98.51%
など

- ・効率的で強力な賦課徴収体制の整備と運営

財政

- ・市税事務所の開設準備
現在、24区役所で行っている税務事務を7ヵ所(一般市税事務所6ヵ所+法

人等関係市税事務所 1 ヲ所) の市税事務所に統合

開設予定 19 年度

- ・ 受益と負担の関係の適正化 (使用料・手数料改定) 平年度化増収額 21 億円

健福

- ・ 特定動物飼養保管許可申請手数料

一件 10,000 円 (1 頭) → 20,000 円 (1 種類) など

環事

- ・ 許可業者ごみ搬入手数料

10kg 40.5 円 → 58 円

環事

- ・ 粗大ごみ処理手数料 (新設)

1 個につき 200 円 ~ 1,000 円

環事

- ・ 火葬料

市内居住者

大人 6,000 円 → 10,000 円

小人 3,600 円 → 6,000 円

など

環事

- ・ 鶴見斎場式場使用料

(大式場)

昼間 1 回 6,000 円 → 23,000 円

夜間 1 回 12,000 円 → 46,000 円 など

建設

- ・ 道路占用料 (地下街など定率物件) など

- ・ 新たな収入源の模索

- ・ 印刷物、ホームページ等への広告掲載

効果額 2 億円

ゆとり

- ・ ネーミングライツ (命名権) の導入検討調査

大規模スポーツ施設などを活用した収入の確保に向けた検討

財政

- ・ 自動販売機の設置使用料の検討調査

一層の増収をはかるため、使用料の設定方法等を検討

など

2. 資産の流動化

(1) 施設の利用率の向上

港湾

- ・みなと観光交流基本計画の策定
観光資源の連携促進による大阪ベイエリア活性化計画を策定
など

(2) 施設の活用の見直し

港湾

- ・咲洲 R 岸壁のフェリー対応化に向けた検討調査
大型化にも対応可能な既存埠頭の再編整備を検討

健福

- ・児童館 10 館 (17 年度末廃止)

健福

- ・勤労青少年ホーム 25 館 (17 年度末廃止)

健福

- ・加美ユースセンター (17 年度末廃止)

健福

- ・にしはま荘 (17 年度末廃止)

健福

- ・弘済院児童ホーム (民間委託)

住宅

- ・市設建築物のファシリティマネジメントの推進
市設建築物の適切な維持管理や再編整備を進めるにあたって必要な各施設の
情報を一元的に管理するデータベースを整備

教育

- ・新商業高等学校の具体方策の検討・調査
高度な専門性を有する商業高等学校を実現するため、教育内容や企業・大学と
の連携のあり方などを検討

教育

- ・市立幼稚園のあり方検討
地域性や園児数の推移などの現状を分析し、適正配置およびあり方を検討
など

(3) 土地の有効活用の促進

財政

- ・市有地情報の一元管理

未利用地の処分や転活用を徹底するための市有地情報の一元管理

財政など

- ・未利用地売却

18 年度土地売却代収入 140 億円

建設

- ・土地開発公社経営健全化の推進

長期保有土地の解消に向けた計画的な再取得の実施

計画

- ・まちづくりに資する土地の有効活用の促進

市有地の早期売却等、有効活用に向けた条件整理のための調査・検討
など

3. グループ経営の質的向上(監理団体および関連団体)

(1) 大阪市の関与の見直し

- ・委託料・出資の見直し

経営

- ・監理団体(目標：(16) 予算から 3 年間で▲280 億円、▲30%)

平成 18 年度▲197 億円(前年比▲22.5%)〔目標達成：▲254 億円、▲27.2%〕

- ・関連団体

平成 18 年度▲23 億円(前年比▲11.3%)

経営

- ・監理団体等の改革の推進

外部専門家のアドバイスを得て、監理団体の改革の推進および一元的な総括
管理に向けた取組

4. 人材マネジメントの再構築

(1) 職員数の削減

- ・職員採用の凍結(当面 5 年間で 5,000 人を超える職員数を削減、この他に、市立大学等の独立行政法人化により 2,000 人程度の削減)

- ・平成 18 年度 ▲約 1,000 人

大学

- ・市立大学独立行政法人化 ▲約 1,000 人

- ・監理団体等派遣職員の大幅な引きあげ(目標：5 年間で 8 割程度、1,200 人程度)

平成 18 年度 470 人

(2) 人材の弾力的運用

- ・職員の職種職域を転換(職員の多能工化)し、人事異動を拡大

経営・市民

- ・「地域安全対策」の実施

地域との連携をはかりながら、犯罪・事故の未然防止に向けた巡回監視、施設点検、指導・啓発等を実施。区役所を拠点とした体制(約 200 人)

- ・局部長ポスト等経営層や専門的分野への外部人材の登用、庁内公募の拡大

監査

- ・監査事務の充実強化

新たな行政課題に対応するため、公認会計士の高度な専門的知識、経営的発想を活用

危機

- ・危機管理体制の充実

自衛官 OB による訓練、研修を通じて危機事態に対処する能力の向上など

5. 組織の生産性の向上

(1) 業務プロセスの改善

総務

- ・共通管理業務の集約化に向けた検討調査

人事・給与・旅費等の共通管理業務について、業務プロセスの改善および IT 化による集約化の検討

総務

- ・一人一台パソコンに向けた庁内 IT 環境整備

収入

- ・文書管理システムと連携した財務会計システムの電子決裁化

など

(2) 事業の経営形態の見直し

健福

- ・弘済院のあり方・経営形態検討委員会の設置

経済

- ・工業研究所の独立行政法人化に関する調査

経済

- ・市場将来構想検討委員会の設置

交通

- ・バス・地下鉄事業の公設民営化を前提とした経営形態の検討

水道

- ・水道事業の経営形態・運営形態に関する調査・検討

大学

- ・公立大学法人大阪市立大学への移行(運営費交付金など 21,471 百万円)
など

(3) アウトソーシング(外部資源の活用)・民間委託の推進

各局

- ・平成 18 年度より新たに公の施設の指定管理者制度への移行
238 施設 効果額▲23 億円

各局

- ・公用車の廃止 121 台の廃止 効果額▲10 億円

総務など

- ・文書通送業務の民間委託化

健福

- ・公立保育所の民間委託化
7 カ所→11 カ所
など

(4) 官民協働(パブリック・プライベート・パートナーシップ=PPP)の推進

市民

- ・市民公益活動への支援事業など

市民

- ・地域コミュニティづくりなど地域の自主的な活動に対する事業補助および役員等
への報償金の支給など地域振興会への支援

教育

- ・小学校区教育協議会(はぐくみネット)事業の推進
(17)186 校区→(18)263 校区((19)市内全 297 校区実施予定)
など

(5) 恒常的評価体制の構築

経営

- ・新たな行政評価システムの確立
第三者評価委員会を設置し、局の経営方針と連動した新たな行政評価を実施
など

6. 職員の生産性の向上

(1) 勤務実績の給与への反映

総務など

- ・ 特殊勤務手当および給料の調整額の抜本的見直し

平成 18 年度 ▲40 億円

(コンプライアンス改革)

1. 透明性の確保

(1) 公正確保の仕組みづくり

総務

- ・ 職員等の公正な職務執行の確保に関する条例の制定

総務

- ・ 大阪市公正職務審査委員会の設置 公正な市政運営をはかることにより、市政に対する市民の信頼を確保するため、外部専門家による公益通報の調査や改善措置の提言

など

経営

- ・ (仮称)要望等記録制度の創設

財政

- ・ 電子入札の利用促進

平成 19 年度中に原則として全件電子入札の実施予定など

(2) 財務情報の開示

財政

- ・ 予算・決算情報のきめ細かな開示

「大阪市補助金等交付規則」の制定(平成 18 年 4 月 1 日施行)

2. 社会責任の遂行

(1) 「安全」の確保

交通

- ・ AED(自動体外式除細動器)の整備

地下鉄駅構内での心停止者の救命率向上をはかるため、3 年間で全駅に設置

教育

- ・ 子どもの安全指導員の配置

警察官 OB 等が市内全小学校等の巡回・自主警備を実施

など

(2)環境への配慮

都環

- ・(仮称)自動車交通環境計画の策定
局地大気汚染対策等を推進するため、自動車公害防止計画を改定
など

(ガバナンス改革)

1. 経営体制の再構築

(1)トップマネジメント機能の強化

- ・実効性ある市長の経営補佐機能の確立

経営

- ・都市経営機能の拡充
都市経営会議の効率的な運営、助役プロジェクトを推進するための検討調査
の実施など

経営

- ・市政改革本部の運営
外部委員等の助言も得つつ、市政改革マニフェストの着実な推進に向けた調
査、調整等を実施

経営

- ・市政改革推進会議の運営
外部の有識者等が参画し、市政改革の進捗等についてのチェックおよび都市
経営会議メンバーと意見交換を行う場の設置
など

- ・横断的課題への対応

危機など

- ・ミナミ活性化推進プロジェクト
大阪ミナミ地区の防犯対策、放置自転車対策、散乱ごみ対策および健全で魅
力あふれるまちづくりの推進

環事など

- ・路上喫煙対策事業の実施 路上喫煙の防止に関する普及啓発および条例の制定
に向けた調査・検討
など

2. 区政改革

市民

- ・「未来わがまちビジョン」等市民主体の取組への支援の実施など
区への権限移譲につながるモデル事業を選定・実施

市民・ゆとり

- ・種から育てる地域の花づくり支援事業の実施
種から育てた花苗を公共空間に活用する地域住民の取組を支援

3. 人材育成

(1)能力・実績に基づく人事管理の促進

総務

- ・新たな人事評価制度を導入し、その効果的な運用のため全管理職への評価者訓練の実施

教育

- ・教職員の評価・育成システム

水道

- ・管理職員スキルアップのための研修の実施

総務

- ・外部講師の積極的な活用や民間企業への派遣により経営感覚をもった人材を育成など

(別途)

市会における改革の主な取組

- ・経常経費の削減
 - ・費用弁償の廃止 ▲32 百万円
 - ・議会交際費の見直し ▲3 百万円など
- ・アウトソーシング(外部資源の活用)・民間委託の推進
 - ・市会事務局自動車運行業務の見直し
 - ・公用車の廃止 6 台
正副議長車については、自動車運行管理業務の民間委託化
- ・透明性の確保

- ・ 政務調査費の透明性の確保

1 件につき 50,000 円以上の支出について、収支報告書に領収書等の証拠書類の添付を義務づける。